

整備事業評価書(強い農業づくり交付金)

(都道府県名:神奈川県)

政策目的	事業実施地区数 ア	評価対象外地区数 イ	評価対象地区数 アイ	成果目標の平均達成率	評価対象地区数のうち、都道府県が事業実施主体へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
産地競争力の強化								
食品流通の合理化	1	0	1	20.2	1	有	全国的に発生が確認され、関東近県でも大規模な発生があった豚流行性下痢のため出荷頭数が減少し、全国的に卸売単価が上昇した影響から、卸売単価及び取り扱い頭数の成果目標を達成できなかったと考えられる。今後、取り扱い頭数の増加については豚流行性下痢の影響の少ない地域からの集荷を進ませ、卸売単価指数は生体管理のさらなる向上により良質な豚肉を供給することで改善を目指すとしており、県として目標達成に向けて適切な指導を行っていく。	全ての成果目標について、目標が達成されておらず、事業効果が得られていない。 卸売市場内のけい留所における豚のストレスを軽減するため、送風機による温度管理など管理環境の向上を行うことで、枝肉品質を向上するとともに、豚流行性下痢の影響の少ない産地からの集荷を増やすことで、取扱数量の増加に取り組む必要がある。 県に対しては目標達成のための改善措置の内容と成果の報告を求める。

(注) 1. 「成果目標の平均達成率」欄は、別紙様式2に記載された率について確認の上、転記する

2. 「都道府県による総合所見」欄は別紙様式2に記載された内容を確認の上、転記する

II 食品流通の合理化を目的とする取組

市町村名	市場名	事業実施主体名	取組の分類	メニュー(政策目標)	成果目標の具体的な内容	成果目標1						成果目標の具体的な実績	メニュー(政策目標)	成果目標の具体的な内容	成果目標2						成果目標の具体的な実績	事業内容(施設区分、構造、規模等)	事業費(円)	(神奈川県 平成27年度)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
						事業実施後の状況									事業実施後の状況									負担区分(円)							
						計画時(平成19年)	1年後(平成24年)	2年後(平成25年)	3年後(平成26年)	目標値(平成26年)	達成率				計画時(平成19年)	1年後(平成24年)	2年後(平成25年)	3年後(平成26年)	目標値(平成26年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
横浜市	横浜市中区卸売市場食肉市場	横浜市卸売市場施設整備の推進	安全・安心な市場流通	物品評価の改善(全国を100とした場合の卸売単価(販売金額/販売数量)の指数値が施設整備前の値を2.0ポイント超過)	横浜/全国(県) 483/475 (円/kg) (平成19年度)	横浜/全国(県) 407/403 (円/kg) (平成24年度)	横浜/全国(県) 469/463 (円/kg) (平成25年度)	横浜/全国(県) 566/552 (円/kg) (平成26年度)	横浜/全国(県) 496/475 (円/kg) (平成26年度)	32.1%	横浜市の卸売単価566円/kg	効率的な市場流通	集荷力の向上(目標年度における取扱数量が推計値を28.5%超過)	平均取扱頭数(県) 518頭/1日 (平成19年度)	平均取扱頭数(県) 607頭/1日 (平成24年度)	平均取扱頭数(県) 638頭/1日 (平成25年度)	平均取扱頭数(県) 650頭/1日 (平成26年度)	平均取扱頭数(県) 666頭/1日 (平成26年度)	8.2%	集荷頭数530頭/1日	小動物けい留所の改良(鉄筋コンクリート造平屋建)	365,298,000	109,463,000	0	255,835,000	0	H23.10.31	・成果目標が達成できなかった主な要因としては、豚流行性下痢の発生が関東近県に集中し、特に集荷量の約30%を占める栃木県や群馬県での大規模な発生が大きな要因であったため、目標頭数を達成することが出来ませんでした。また、卸売価格については、豚流行性下痢の発生以降、豚の流通が減少し、卸売価格(省令価格)が全国的に高水準で推移したため、横浜において卸売価格は上昇したものの、目標指数を達成することが出来ませんでした。 ・今後の課題は、豚流行性下痢の終息が見えないことによる集荷と、全国的に流通量が増える状況でいかに卸売単価を上げるかが課題であると考えています。そこで、改善方策として、集荷については豚流行性下痢の影響の少ない産地からの取扱い頭数を増やす対策などにより、取扱頭数の増加を目指します。さらに卸売単価指数を上げるため、係留所内での豚のストレスを軽減するため、送風機による温度管理など更なる環境の向上を行うことで、枝肉品質の更なる向上に取り組みます。	全国的に発生が確認され、集荷量を占める関東近県でも大規模な発生があった豚流行性下痢のため出荷頭数が減少し、全国的に卸売単価が上昇した影響から、卸売単価及び取り扱い頭数の成果目標を達成できなかったと考えられる。今後、取り扱い頭数の増加については豚流行性下痢の影響の少ない地域からの集荷を進ませ、卸売単価指数は生体管理のさらなる向上により良質な豚肉を供給することで改善を目指すとしており、県として目標達成に向けて適切な指導を行っていく。		

都道府県平均達成率	20.2%	総合所見	全国的に発生が確認され、集荷量を占める関東近県でも大規模な発生があった豚流行性下痢のため出荷頭数が減少し、全国的に卸売単価が上昇した影響から、卸売単価及び取り扱い頭数の成果目標を達成できなかったと考えられる。今後、取り扱い頭数の増加については豚流行性下痢の影響の少ない地域からの集荷を進ませ、卸売単価指数は生体管理のさらなる向上により良質な豚肉を供給することで改善を目指すとしており、県として目標達成に向けて適切な指導を行っていく。
-----------	-------	------	--

- 注) 1 別紙様式1号の2のIIに準じて作成すること。
 2 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 3 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 4 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 5 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標値の達成率の平均値とする。